（6）北　陸

北陸地域では、景気は緩やかに回復している。

- **鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。**
- **個人消費はおおむね横ばいとなっている。**
- **雇用情勢は改善している。**

前回調査からの主要変更点

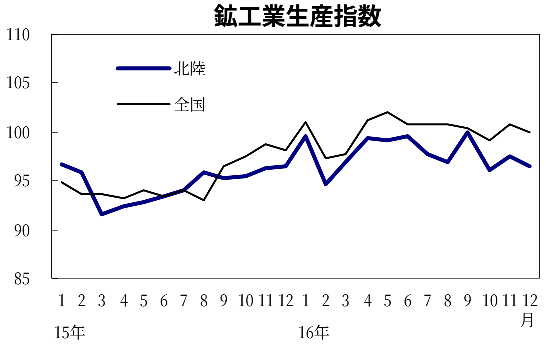
	前回（平成16年11月）	今回（平成17年2月）	
個人消費	緩やかに持ち直している	おおむね横ばい	↓

1．生産及び企業動向

（1）鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。

一般機械は、繊維機械が主に中国向けの需要が低迷したことから減少したものの、土木建設機械、金属工作機械が旺盛な内外需を背景に増勢を持続したことから増加している。電子部品・デバイスは自動車関連向けが堅調に推移したものの、デジタル家電、携帯電話向けの需要が低迷したことから減少している。化学は、医薬品が水準は高いものの四半期でみると減少し、界面活性剤が国内需要の低迷等から弱含んで推移したことから、減少に転じている。繊維は、非衣料品が自動車内装材を中心に堅調に推移したことから増加している。金属製品は、主に住宅用が振るわなかったことから減少している。

鉱工業生産指数



（備考）1．12年=100、季節調整値。
2．平成16年12月の北陸は速報値。

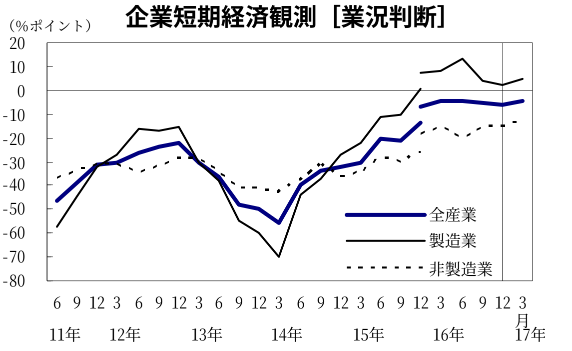
域内主要業種の動向(季節調整値、前期比)　(%)

	付加価値ウェイト	生産		出荷	在庫
		7～9月期	10～12月期	10～12月期	10～12月期
一般機械	14.8	▲2.9	7.1	―	―
電子部品・デバイス	13.8	▲7.1	▲10.8	―	―
化学	12.7	10.8	▲7.3	―	―
繊維	12.4	▲2.3	1.6	―	―
金属製品	10.6	▲5.8	▲2.6	―	―
鉱工業	100.0	▲1.1	▲1.5	―	―

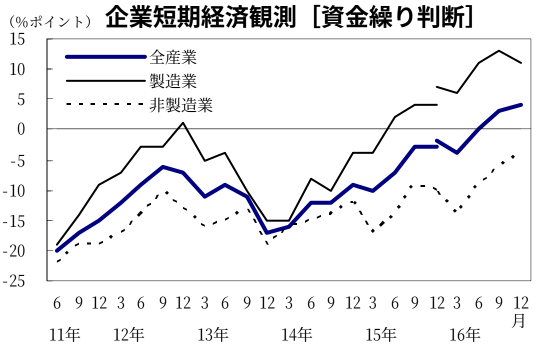
（備考）1．地域における付加価値ウェイトの高い5業種。
2．10～12月期は速報値。
3．出荷及び在庫指数は公表されていない。

（2）企業動向の業況判断は「悪い」超幅が、資金繰り判断は「楽である」超幅がそれぞれ横ばいとなっている。

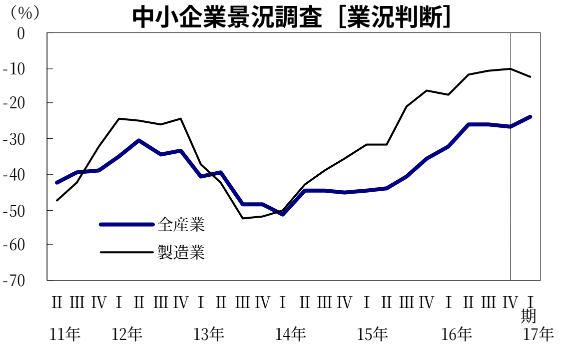
①企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



（備考）「良い」-「悪い」回答者数構成比。17年3月は予測。
15年12月は新・旧基準を併記。



（備考）「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
15年12月は新・旧基準を併記。



（備考）「好転」-「悪化」回答者数構成比。17年Ⅰ期は見通し。
中部地区。

②景気ウォッチャー調査（1月）［企業動向関連（現状）］

「12 月から製品価格を値上げしたが、その後の交渉がかなり難航している（プラスチック製品製造業）」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

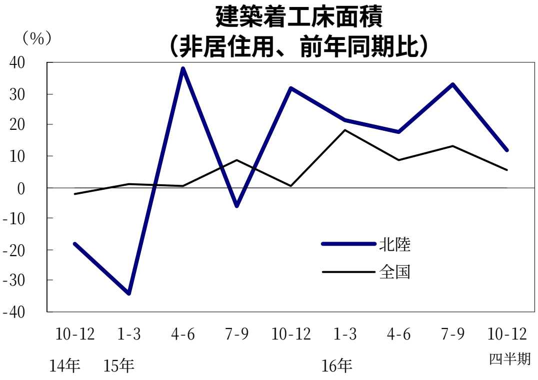
（3）16 年度の設備投資は前年度を大幅に上回る計画となっている。

企業短期経済観測調査［設備投資（12 月調査）］

（前年度比、%）

	15年度実績	16年度計画
全　産　業	2.8	20.7（ 1.7）
製　造　業	▲1.6	48.1（ 3.9）
非製造業	7.8	▲8.2（▲1.9）

（備考）（ ）は前回（9月）調査比修正率。



2．需要の動向

（1）個人消費はおおむね横ばいとなっている。

①大型小売店販売額及びコンビニエンスストア販売額

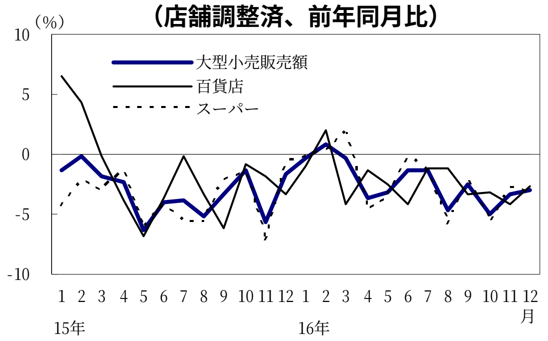
百貨店は、10 月は、飲食料品が６か月ぶりに前年を上回ったものの、暖冬の影響により衣料品が不振だったことから、前年を下回った。11 月は、暖冬の影響により冬物衣料品を中心に不振だったことから、前年を下回った。12 月は、身の回り品が好調だったものの、暖冬の影響により衣料品が不振だったことに加え、歳暮ギフトも不振だったことから、全体としては 10 か月連続して前年を下回った。

スーパーは、12 月に飲食料品が６か月ぶりに前年を上回るなどの動きはあったものの、期間を通じて衣料品が前年を下回ったことなどから、全体としては９か月連続して前年を下回った。

②景気ウォッチャー調査（1月）[家計動向関連（現状）]

「年末年始は暖冬で雪がなく足場が良かったため、前年に比べて来客数は増加した（スーパー）」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

大型小売店販売額
（店舗調整済、前年同月比）

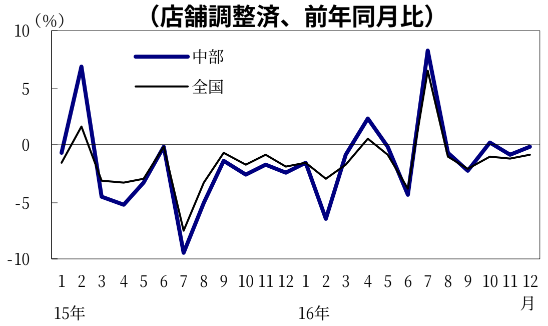


（前年同期比、%）

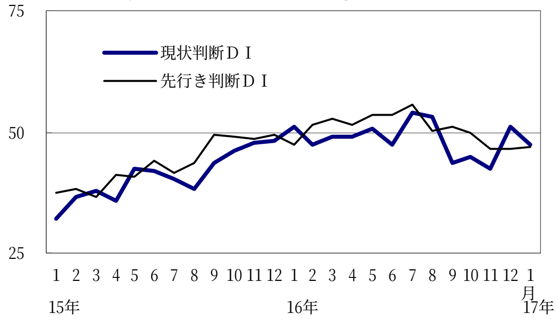
	16年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
大型小売店	0.0	▲2.8	▲2.8	▲3.7
百貨店	▲1.3	▲2.7	▲1.8	▲3.2
スーパー	0.6	▲2.8	▲3.3	▲3.9
コンビニ	▲3.0	▲0.8	1.7	▲0.3
景気ウォッチャー	49.1	49.0	50.2	46.1

（備考）１．大型小売店は店舗調整済。16 年 10-12 月期は速報値。
コンビニは店舗調整済。中部地区。
２．景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断ＤＩの３か月平均。

コンビニエンスストア販売額
（店舗調整済、前年同月比）



景気ウォッチャー調査（家計動向関連）

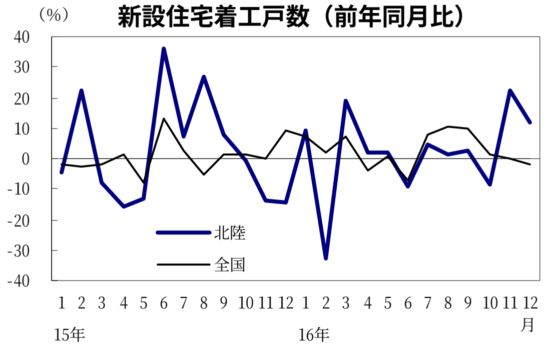


（2）住宅建設は増加している。

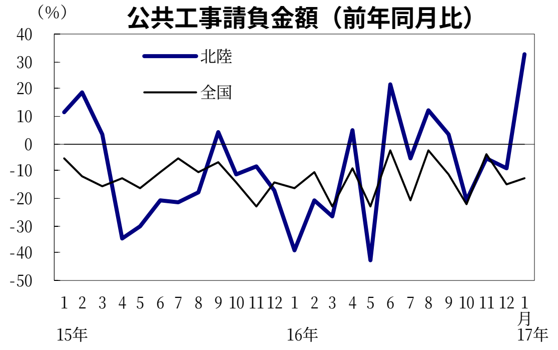
貸家、分譲が前年を上回ったことから、全体でも増加している。

（3）公共投資は 16 年度累計でみると、前年度とほぼ同水準になっている。

新設住宅着工戸数（前年同月比）



公共工事請負金額（前年同月比）



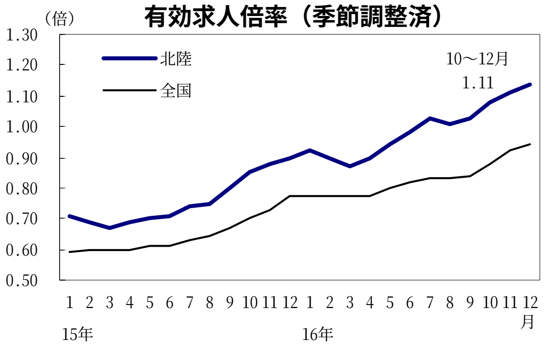
３．雇用情勢等

（1）雇用情勢は改善している。

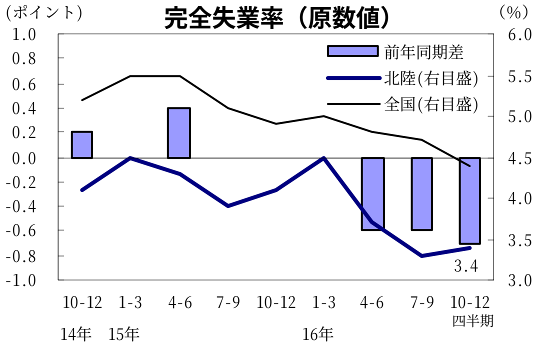
①有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。

有効求人倍率（季節調整済）



完全失業率（原数値）



②景気ウォッチャー調査（1月）［雇用関連（現状）］

「派遣要請は横ばい状態からやや増加傾向になってきたが、特に目立った動きはない。ただ、労働者派遣法の改正のためか、派遣先からは長期需要が多くなってきた（人材派遣会社）」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

（2）企業倒産は、件数は減少しているものの、負債総額が増加している。

１月に負債総額が大幅に増加している。

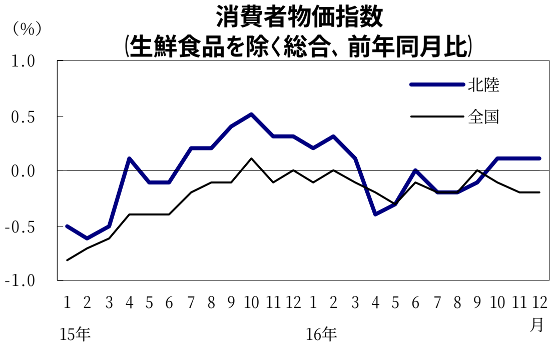
（3）消費者物価指数はおおむね横ばいとなっている。

企業倒産

（件、億円、%）

	16年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	17年1月
倒産件数	101	94	75	66	29
（前年比）	▲12.9	▲6.0	▲33.6	▲21.4	3.6
負債総額	539	219	428	319	343
（前年比）	53.8	8.1	▲8.7	8.4	341.9

消費者物価指数
(生鮮食品を除く総合、前年同月比)

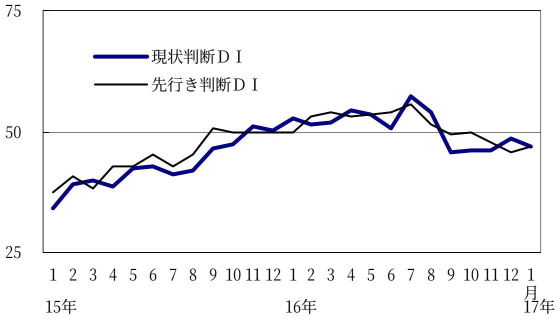


○ 景気ウォッチャー調査（1月）［合計（特徴的な判断理由)］

＜現状＞

・医薬品製造業では大手製薬メーカーからの製造受託分が順調に増加している。電子部品製造業では在庫調整と思われる受注減が予想どおり大きかった（金融業）。

＜先行き＞

・年末の売上は前年比115%、年始は125%と伸長しており、緩やかな景気回復傾向が続く（スーパー）。

景気ウォッチャー調査（合計）